

2021年7月5日

各 位

株式会社だいこう証券ビジネス

重要情報シート作成支援サービスを提供開始

株式会社だいこう証券ビジネス（本社：東京都江東区、代表取締役社長：山口 英一郎、以下「DSB」という。）は、株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：此本 臣吾、以下「NRI」という。）と協業し、金融事業者（投資信託販売会社）の重要情報シートの作成業務を支援する「重要情報シート作成支援サービス」（以下「本サービス」という。）の提供を開始します。提供開始時期は2021年12月頃の予定です。

2021年1月に「顧客本位の業務運営に関する原則」（以下「本原則」という。）が改正され、金融商品・サービスの販売・推奨等にあたり、本原則を採択する金融事業者においては、原則5.【重要な情報の分かりやすい提供】への対応として、「重要情報シート」の活用が期待されています。

本原則はプリンシプルベース・アプローチを採用していることから、「重要情報シート」の具体的な対応については各金融事業者が検討するべきとされている一方、同種の商品と比較することが容易な資料とするために、ある程度統一されたフォーマット・内容で提供することが求められています。また、投資信託については、各金融事業者において、他の金融商品と比較して取扱い本数が多いことに加え、「重要情報シート」に記載すべき情報について、投資信託運用会社から個別の商品毎に情報を入手する必要があります。

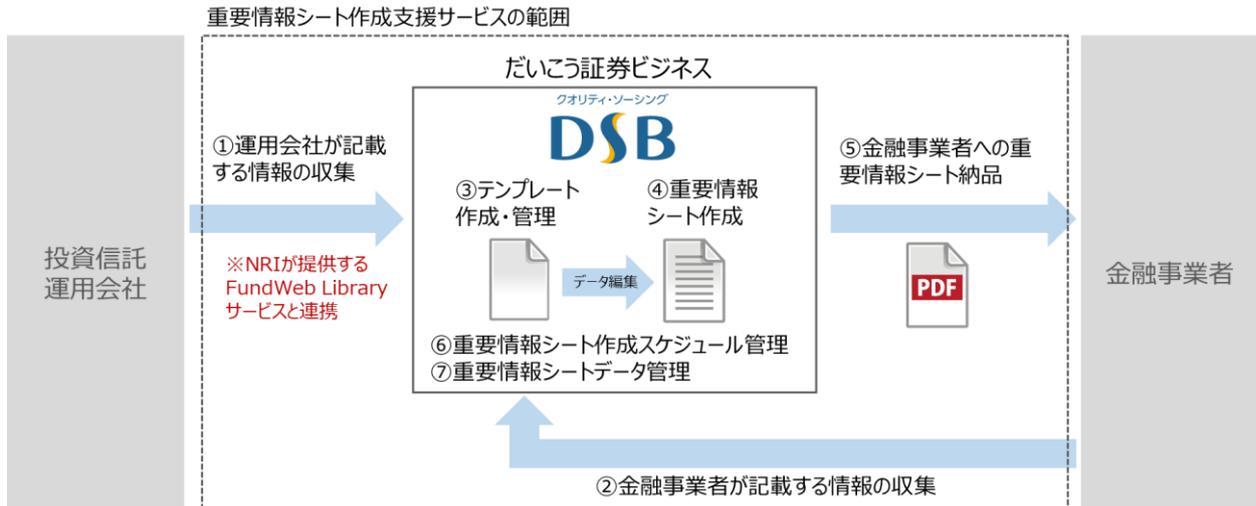
今回、そういった「重要情報シート」作成における金融事業者の課題を解決するために、DSBはNRIと協業し、国内公募投資信託の「重要情報シート」について、投資信託運用会社からの情報収集、「重要情報シート」のテンプレート作成・管理、「重要情報シート」の作成・データ管理等の業務を支援することを目的として、本サービスの提供を開始することといたしました。

本サービスの主な特長は以下のとおりです。

- ①NRI が提供する、投資信託運用会社・販売会社合わせて170社以上の利用実績がある「FundWeb Library」と連携することで、投資信託運用会社から統一フォーマットで効率的に情報を収集することが可能

②DSB が投資信託運用会社から「重要情報シート」に記載すべき情報の収集を行うことで、特に投資信託の取扱本数が多い金融事業者の業務負担を軽減することが可能

◆「重要情報シート作成支援サービス」の概要



この度、野村証券株式会社（本店：東京都中央区、代表取締役社長：奥田健太郎）において、本サービスの特長・利便性を高くご評価くださり、第1号ユーザとしてご導入を決定いただきました。

DSB は今後も、様々なサービスを通じて、証券 BPO の知見を活かし、デジタル化、効率化を推進し、お客様の新たなビジネス拡大及び業務改革に貢献してまいります。

以上

<本件に関するお問合せ先>

株式会社だいこう証券ビジネス グループ戦略室 高橋・津島・横井 電話番号 03-5665-3107